

平成 27 年度 スポーツ庁委託事業  
「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント調査研究事業」  
報告書

国立大学法人筑波大学  
オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト  
オリンピック教育プラットフォーム (CORE)

平成 28 年 3 月

本報告書は、スポーツ庁「スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム」による委託事業として、国立大学法人筑波大学が実施した「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント調査研究事業」（平成 27 年度）の成果を取りまとめたものです。  
したがって、本書の複製、転載、引用等にはスポーツ庁の承認手続が必要となります。

## はじめに

本事業は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、2020年東京大会）を契機としたオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの推進に向けて、国立大学法人筑波大学を拠点に、京都府、福岡県、宮城県の各教育委員会と連携して、学校や地域における「オリンピック・パラリンピック教育」に関する効果的な手法を検討することを目的に行われました。

平成26年2月～平成27年7月にかけて実施された文部科学省「オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議」では、同教育が目指すものとして以下の二点を挙げています。

- ・ スポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて活躍できる人材を育成
- ・ オリンピック・パラリンピックを題材に、①スポーツの意義や価値等に対する国民の理解・関心の向上、②障害者を含めた多くの国民の生涯を通じたスポーツへの主体的な参画の定着・拡大、③児童生徒をはじめとした若者に対する、これからの社会に求められる資質・能力等の育成

本事業では、同会議によるこの中間まとめを参照しつつ、筑波大学のオリンピック教育プラットフォーム（Centre for Olympic Research and Education、以下CORE）におけるこれまでの成果を基盤として、幼稚園から大学の各学校段階におけるオリンピック・パラリンピック教育の実践モデルケースを考案するとともに、学校教員を対象とした研修方法を検討しました。また、各府県に官民連携のコンソーシアムを設置し、市民フォーラム開催を通じた地域へのオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの波及方法について調査を行いました。

本事業の成果が広く展開され、平成28年度以降のスポーツ庁「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」をはじめ、2020年東京大会に向けた施策によって有意義な知見となることを期待します。

平成28年3月

筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト  
委員長 阿江通良

## 目 次

### 本事業の概要

1. 本事業の目的と方法…………… 1
2. 推進体制と研究ネットワーク…………… 2
3. 本事業の実施スケジュール…………… 4

### オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進校セミナー

1. 京都府…………… 6
2. 福岡県…………… 8
3. 宮城県…………… 9

### オリンピック・パラリンピック教育ワークショップ

1. 京都府…………… 1 2
2. 福岡県…………… 1 3
3. 宮城県…………… 1 4

### 筑波大学附属学校群における研修会

1. オリンピック・パラリンピック教育研修会…………… 1 6
2. オリンピック教育フォーラム…………… 1 8

### オリンピック・パラリンピック教育の実践内容

1. 京都府…………… 2 0
2. 福岡県…………… 2 2
3. 宮城県…………… 2 4
4. 筑波大学附属学校…………… 2 6

### 地域コンソーシアム及び市民フォーラム

1. 京都府…………… 2 9
2. 福岡県…………… 3 2
3. 宮城県…………… 3 4

### 海外のオリンピック・パラリンピック教育

1. ロンドンオリンピック・パラリンピック大会における教育プログラム…………… 3 7
2. 国際ピエール・ド・クーベルタンニュースフォーラム…………… 4 1

- 資料 新聞記事一覧…………… 4 6

## 本事業の概要

### 1. 本事業の目的と方法

2020年東京大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(平成27年11月27日閣議決定)において、政府は、「大会開催を契機に、オリンピック・パラリンピック教育の推進によるスポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材を育成する。」ことが明記されている。本事業は、同方針の実現にむけた基盤作りを行うため、スポーツ庁より事業委託を受けた筑波大学が、京都府、福岡県、宮城県の協力を得て学校や地域一般におけるオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを推進する効果的手法について検討したものである。研究課題は、下記の3点を設定した。

- I オリンピック・パラリンピックに対する国民の関心を高めるための啓発手法の考案
- II 各学校段階におけるオリンピック・パラリンピック教育の効果的手法の考案
- III 教員を対象とする効果的な研修方法の考案

【I】に関しては、各府県において行政や教育、メディア、企業、スポーツチーム等の関係者からなる「〇〇府・県オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進コンソーシアム」(以下、コンソーシアム)を組織し、それぞれの地域に根差したオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの普及に関して議論を行った。そして、その成果として一般市民を対象とする公開フォーラム(以下、市民フォーラム)を開催し、講演や討論の内容を新聞広告紙面において広く一般に周知し、その波及効果を検討した。

【II】に関しては、各府県のコーディネーター(担当指導主事)の協力のもと、3地域にオリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進校(以下、推進校、計71校:幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学)を指定し、表1のテーマに沿って、教育実践モデルの考案および課題の整理を行った。

表1 本事業で設定したオリンピック・パラリンピック教育のテーマ

- |   |  |
|---|--|
| ① | オリンピズムの教育的価値（努力の喜び、フェアプレー、他者への尊敬、卓越性の追求、バランスのとれた身徳知）を普及させるための教育・啓発 |
| ② | 「おもてなし」精神を備えた大会ボランティアおよび都市ボランティア等の養成を促進するための教育・啓発                  |
| ③ | パラリンピックや障害者スポーツへの関心を高めるための教育・啓発                                    |
| ④ | 日本文化や地域・郷土の文化への関心を高め、スポーツを通じた異文化・国際理解を促進するための教育・啓発                 |
| ⑤ | スポーツを楽しむ心を醸成するための教育・啓発（体育嫌いの解消、マイナー競技への認知理解の促進）                    |

【Ⅲ】については、推進校における教育実践の事前研修として、各推進校の教員を対象とした「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進校セミナー」（以下、推進校セミナー）を開催し、国内外のオリンピック・パラリンピック教育の理論や筑波大学附属学校群における実践例の共有を行った。また年度末には、推進校での実践に関する成果発表および情報交換のための事後研修として、各府県において「オリンピック・パラリンピック教育ワークショップ」（以下、ワークショップ）を開催した。推進校の実践報告書、ならびに参加教員からのフィードバック等の検討を通して、教員を対象としたオリンピック・パラリンピック教育に関する効果的な研修方法について検討を行った。

また、各研究課題に横断的に関与する事項として、海外の先進的なオリンピック・パラリンピック教育の方法について情報収集を行った。特に、2012年のロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会における教育プログラム、国際ピエール・ド・クーベルタンユースフォーラムにおけるオリンピズムの教育実践に関する実地調査を行った。

## 2. 推進体制と研究ネットワーク

### (1) 研究拠点

筑波大学は本事業の推進にあたり、学長のもとに組織された「筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト」を組織した。そ

して、その中で主に研究・教育事業を展開する CORE に拠点形成した。CORE は、国際オリンピック委員会 (IOC) の Olympic Studies Centres の一つとして 2010 年 12 月に発足し、筑波大学と 11 の附属学校群の連携をもとに理論的研究および教育実践を行っている組織である。

## (2) 3 地域との協力ネットワーク体制

筑波大学は、前項の研究拠点を中心に、京都府、福岡県、宮城県の教育庁と協力ネットワーク体制を構築した。各地域では、それぞれ 1 名のコーディネーター (担当指導主事) に教育庁内外の調整を依頼し、推進校の選定・統括、推進校セミナー、ワークショップ、コンソーシアムおよび市民フォーラム運営への協力を得た。

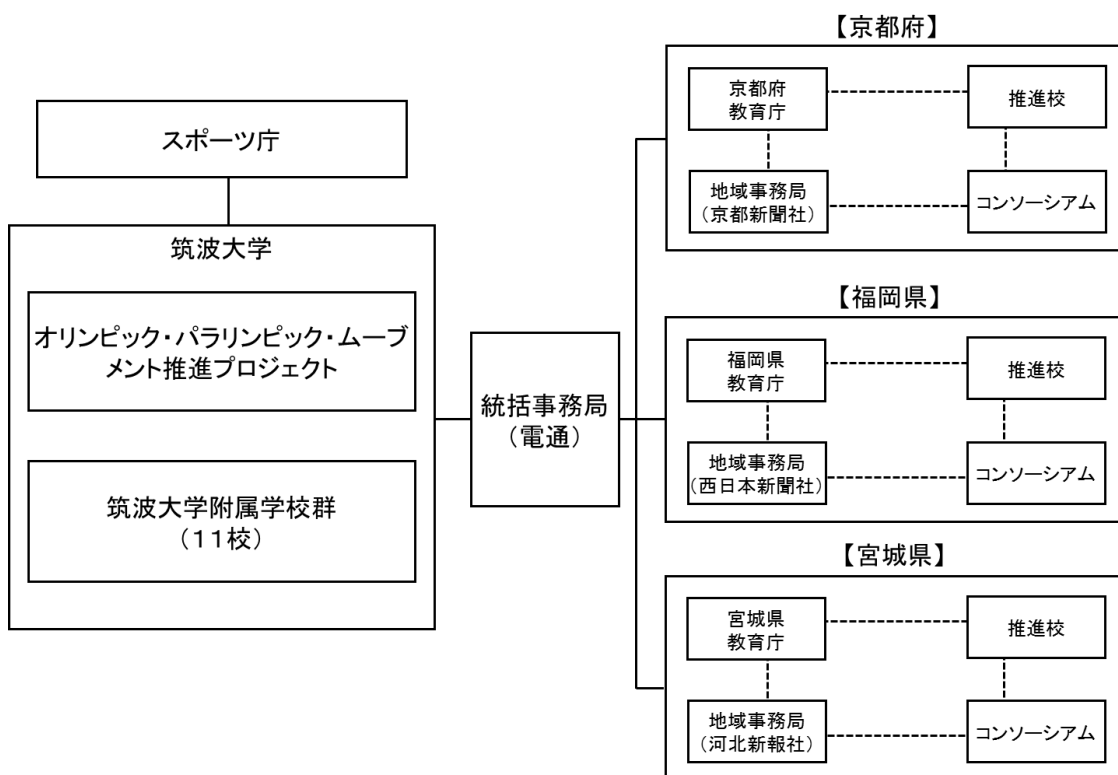


図 1 : 本事業の体制図

### 3. 本事業の実施スケジュール

平成27年6月19日付けで文部科学省から筑波大学に委託契約が締結されて以降、事業は下記の通り推進された。

- 7～9月にかけて、筑波大学内の推進体制の整備ならびに実施地域を選定し、各府県の教育庁への協力依頼を行った。
- 7月中旬には、2012年のロンドン大会におけるオリンピック・パラリンピック教育の事例調査を行った。組織委員会から教育プログラムを継承したEdComs社へのヒアリング、ならびに現地の学校訪問を行い、本大会開催前後のオリンピック・パラリンピック教育の内容について調査した。
- 8月には、国際ピエール・ド・クーベルタン委員会主催のユースフォーラム（スロバキア）に、筑波大学附属学校の生徒・教員を派遣し、国際的なスポーツ交流を通じたオリンピック・パラリンピック教育のモデル事業（特に、スポーツを通じた国際理解・異文化理解教育）について調査を行った。
- 10～11月には、各地域の推進校の教員を対象とした推進校セミナーを実施し、その開催方法について検討した。ここでは、筑波大学および附属学校群の教員が講師となり、各地域の推進校における教育実践を想定したケーススタディを行い、COREに蓄積された国内外のオリンピック・パラリンピック教育に関する基礎的情報を提供した。その後、各推進校では、前述の5つのテーマの枠組みの中で各校の特色を生かした教育実践を展開し、成果と課題を分析した。
- 11～1月にかけて、各府県でそれぞれ2回のコンソーシアム会議を開催した。そこで得られた有識者からの意見等をもとに市民フォーラムを開催し、新聞広告を用いた地域一般におけるオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの推進方法について検討した。
- 2月には、各府県でワークショップを開催し、各校の実践に関する成果と課題を共有し、グループワークではそれを踏まえたオリンピック・パラリンピック教育のアイデアに関する意見交換を実施した。



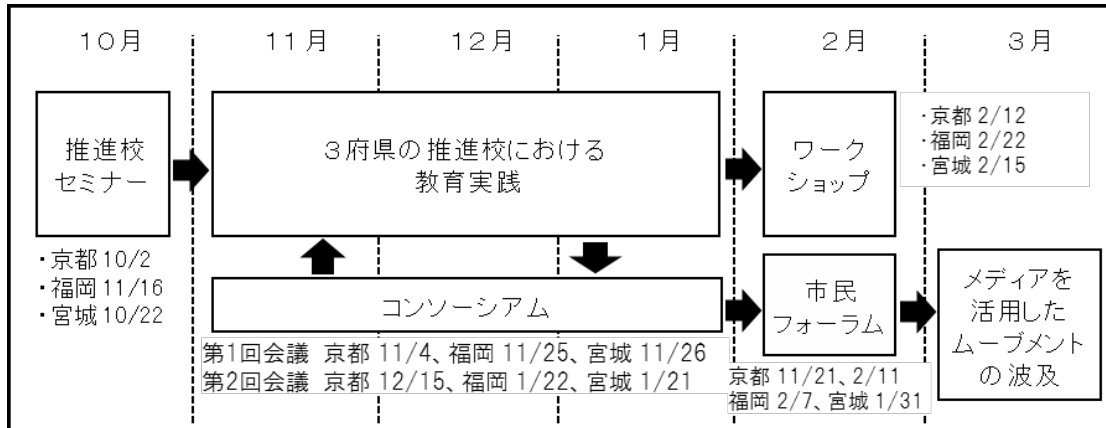


図2：本事業のスケジュール

## オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進校セミナー

本事業では、10月から11月にかけて、各府県においてオリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進校セミナーを開催した。本セミナーは、推進校の教員を対象とした事前研修会として、国内外のオリンピック・パラリンピック教育の実践事例について紹介するとともに、推進校と主催者間の情報共有を行うことを目的として実施された。

推進校セミナーのプログラムについては、各府県の状況に応じてコーディネーターと調整の上、企画検討を行った。講師は、主に筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト委員が担当した。以下に、各府県において開催された推進校セミナーの概要について報告する。

### 1. 京都府

#### (1) 開催概要

日 時：平成27年10月2日（金）13時30分～16時50分

会 場：京都テルサD会議室

主 催：京都府

文部科学省

筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト

参加者：33名（推進校教員32名、京都府教育委員会1名）

※発表者、運営スタッフを除く

プログラム：

13：30～ 挨拶

松本完治 京都府教育庁指導部保健体育課スポーツ・健康安全担当課長

13：35～ 事業趣旨説明

「2020年に向けたオリンピック・パラリンピック教育」

真田 久 筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト副委員長

14：00～ オリンピック・パラリンピック教育海外事例紹介

大島正嗣 株式会社電通

14：10～ オリンピック・パラリンピック教育事例紹介

「オリンピズムの教育的価値を普及させるために  
—まずは既存の“学校体育”の充実から—」

中塚義実 筑波大学附属高等学校

「パラリンピックや障害者スポーツへの関心を高めるための教育・啓発」

長岡 樹 筑波大学附属中学校

「地域社会を活用したオリンピック・パラリンピック教育の実践」

藤原亮治 筑波大学附属坂戸高等学校

「おもてなしの心と異文化理解」

江上いずみ 筑波大学客員教授

15:20～ 地域連携事務局について

15:40～ 質疑応答、アンケート記入

16:00～ 各種手続きに関する諸連絡

村上昌司 京都府教育庁指導部保健体育課（学校体育担当）総括指導主事兼副課長

## （2）内容

本セミナーでは、筑波大学附属学校における取り組みの紹介を中心に、中学、高等学校の保健体育科に関する実践や国際理解教育、多文化理解を視野に入れた展開例について報告があった。

参加者からは実践事例の報告を受けて、オリンピック・パラリンピック教育がどんなことを目的に、何をするのかということに関して理解が深まり、これから各校で実施する内容に関して具体的なイメージが広がったとの感想があった。一方で、当日実施したアンケート結果には、今後、

オリンピック・パラリンピック教育を実施する上での時間的、物理的課題についても指摘があり、実践の開始に向けて、情報共有をはかるよい機会となった。

## 2. 福岡県

### (1) 開催概要

日 時：平成27年11月16日（月）14時30分～17時00分

場 所：電気ビル共創館3階

主 催：スポーツ庁

筑波大学オリンピック・パラリンピックムーブメント推進プロジェクト

共 催：オリンピック・パラリンピック教育推進福岡県実行委員会

参加者：推進校教員 24名

※発表者、運営スタッフを除く

プログラム：

14：30～ 開会挨拶

丸山晴幹 福岡県教育庁教育振興部体育スポーツ健康課参事

14：35～ オリンピック・パラリンピック・ムーブメント調査研究事業概要説明

大林太郎 筑波大学オリンピック教育プラットフォーム事務局

島田直樹 本事業地域連携事務局、株式会社電通

15：00～ オリンピック・パラリンピック教育 実践事例紹介

「小中学校におけるオリンピック・パラリンピック教育」

荒牧亜衣 筑波大学体育系特任助教

「附属中・高等学校におけるオリンピック・パラリンピック教育」

藤原亮治 筑波大学附属坂戸高校

「特別支援学校におけるオリンピック・パラリンピック教育

ーアスリートから教えてもらったことー」

石飛了一 筑波大学附属大塚特別支援学校

「おもてなしの心と異文化理解」

江上いずみ 筑波大学客員教授

16：30～ 本事業事務手続きに関する説明

物部倫明 福岡県教育庁教育振興部体育スポーツ健康課体育・健康教育班指導主事  
推進校に対する支援について

山田裕二 福岡県体育研究所総括指導主事

16：50～ 質疑応答・アンケート記入

16：55～ 閉会挨拶

真田 久 筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト副委員長

## (2) 内容

本セミナーでは、本事業概要について推進校に説明を行うとともに、各校における実践内容の検討に際し、福岡県体育研究所のサポートや外部講師招聘による講演会、実技授業の支援について紹介があった。また、オリンピック・パラリンピック教育を行う意義や、オリンピックの価値、パラリンピックの価値について紹介があり、筑波大学附属学校における実践事例や発展可能性についても報告があった。

福岡県は、本事業の委託契約手続きの遅れを受けて、セミナーが11月に入ってから開催となった。このため、当日参加者に実施したアンケートからは、年度途中からの開始や、校内での共通理解の不足等さまざまな課題が指摘された。一方で、オリンピック・パラリンピック教育についての理解が具体的な実践事例の紹介を通して深まったとの意見も散見された。

## 3. 宮城県

### (1) 開催概要

日 時：平成27年10月22日（木）14時15分～17時00分

会 場：河北新報社1階ホール

主 催：筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト

共 催：オリンピック・パラリンピック教育推進のための宮城県実行委員会

参加者：17名（推進校教員）

※発表者、運営スタッフを除く

プログラム：

14：15～ 挨拶

真田 久 筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト副委員長

勝又正秀 スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課長

松本文弘 宮城県教育庁スポーツ健康課長

14:30～ 基調講演

「2020年に向けたオリンピック・パラリンピック教育」

真田 久

大林太朗 筑波大学オリンピック教育プラットフォーム事務局

14:50～ オリンピック・パラリンピック教育 事例紹介

「オリンピック・パラリンピック教育－筑波大学附属学校での事例概要－」

長岡 樹 筑波大学附属中学校

「地域社会を活用したオリンピック・パラリンピック教育の実践」

藤原亮治 筑波大学附属坂戸高校

「中学校 総合的な学習の時間 違いを越えて共感の体験へ

パラリンピック・障害者スポーツを通して／国際理解」

國川聖子 筑波大学附属中学校

「特別支援教育とオリンピック・パラリンピック教育

－筑波大学附属久里浜特別支援学校の実践より－」

河場哲史 筑波大学附属久里浜特別支援学校

「おもてなしの心と異文化理解」

江上いずみ 筑波大学客員教授

16:30～ 質疑応答、アンケート記入

(2) 内容

本セミナーでは、宮城県における今後の取り組みの資料として、筑波大学附属学校で行われてきたオリンピック・パラリンピック教育の事例を紹介した。特に、パラリンピックを題材とした教育内容が、保健体育や総合的な学習の時間などの様々な教育活動に有効であることが報告された。また、オリンピック・パラリンピックの理念のもと、地域社会に根ざした取り組みの有効性も報告され、宮城県の特色に合った教育活動への可能性が示唆された。さらに、他者理解を促す日本ならではの「おもてなし」や異文化理解についても紹介され、オリンピック・パラリンピック教育の幅広い教育内容が報告された。

参加者からは、オリンピック・パラリンピック教育の幅広い取り組みについて理解を得ることができたという意見があった。一方で、さらなる実践例の提

供を求める意見や、校内の共通理解の形成が難しいことなどの課題も出された。全体として、参加した教員が自身の学校に戻って教育活動を行っていく上で有効な内容であったことが確認された。

## オリンピック・パラリンピック教育ワークショップ

本事業では、2月中～下旬にワークショップを各府県において開催した。推進校の教員を対象とした事後研修会として、今年度の教育実践の成果や課題を報告するとともに、推進校間の情報共有を目的として実施された。

まず、他府県のオリンピック・パラリンピック教育の実践内容について紹介があり、続いてグループワーク形式で各推進校の成果等を報告した。また、今後の課題や新たな展開に向けたアイデアに関する議論を行った。以下に、各府県における開催概要を報告する。

### 1. 京都府

#### (1) 開催概要

日 時：平成28年2月12日（金）14時00分～16時30分

会 場：京都府総合教育センター大研修室

主 催：京都府教育委員会

筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト

参加者：29名（推進校教員28名、京都府教育委員会1名）

※発表者、運営スタッフを除く

プログラム：

14：00～ 開会挨拶

真田 久 筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト副委員長

14：10～ 宮城県、福岡県における事例紹介

大宮司昭倫 宮城県教育庁スポーツ健康課スポーツ振興班主幹(班長)

荒牧亜衣 筑波大学体育系特任助教

14：45～ グループワーク及び発表

16：15～ 講評、アンケート記入

16：25～ 閉会挨拶

松本完治 京都府教育庁指導部保健体育課スポーツ・健康安全担当課長



## (2) 内容

グループワークは、小中高等学校、特別支援学校の各校種の教員によって構成された8～9名の4班で行われた。各グループのファシリテーターは、保健体育課の指導主事が担当した。各学校で実施されたオリンピック・パラリンピック教育の実践についてグループ内で発表を行い、発表内容について「取組」、「成果」、「課題」、「その他」に分類分けを行った後、各項目について議論した。

グループ発表では、オリンピック・パラリンピック教育の成果として「オリンピック・パラリンピアンとの交流が生徒にとって良い刺激となったこと」、「スポーツを科学するという視点から考えることができようになったこと」等が報告された。また、より多くの推進校が、今後の継続性という視点から、改善点や今後の課題を抱えていることが明らかになった。

## 2. 福岡県

### (1) 開催概要

日 時：平成28年2月22日（月）14時00分～16時30分

場 所：電気ビル共創館3階

主 催：福岡県教育委員会

筑波大学オリンピック・パラリンピックムーブメント推進プロジェクト

参加者：30名（推進校教員24名、教育事務所5名、教育委員会1名）

※発表者、運営スタッフを除く

プログラム：

14：30～ 開会挨拶

真田 久 筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト副委員長

14：35～ 京都府、宮城県における実践事例紹介

村上昌司 京都府教育庁指導部保健体育課（学校体育担当）総括指導主事兼副課長

大宮司昭倫 宮城県教育庁スポーツ健康課スポーツ振興班主幹（班長）

14：50～ 福岡県における実践事例紹介

村山直樹 福岡県体育研究所指導主事

15：10～ グループディスカッション及び発表

16：15～ 講評

16:25～ 閉会挨拶

丸山晴幹 福岡県教育庁教育振興部体育スポーツ課参事

## (2) 内容

本ワークショップ前半では、まず京都府、宮城県のコーディネーターから、各府県の実践事例が紹介された。次に福岡県体育研究所の担当指導主事より、今年度、福岡県で実施されたオリンピック・パラリンピック教育の内容について、本事業の5つのテーマに関連付けながら報告があった。

後半は、推進校間の情報共有を目的として、校種別小グループによるディスカッションと発表が行われた。各推進校で実施された授業の内容や得られた成果等について確認した。各グループの発表では、年度途中からの開始によるさまざまな課題も指摘されたが、オリンピック・パラリンピック教育に取り組んだことによって、児童、生徒に大きな変化が見られたという手応えや感想が述べられた。今後の課題を整理するとともに、実践内容の充実に向けた活発な議論が行われた。

## 3. 宮城県

### (1) 開催概要

日時：平成28年2月15日（月）14時00分～16時30分

会場：河北新報社1階ホール

主催：筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト

共催：オリンピック・パラリンピック教育推進のための宮城県実行委員会

参加者：16名（推進校教員）

※発表者、運営スタッフを除く

プログラム：

14:00～ 挨拶 司会

真田 久 筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト副委員長

山内初美 宮城県教育庁スポーツ健康科スポーツ振興専門監

- 14：10～ 京都府、福岡県における実践事例紹介  
村上昌司 京都府教育庁指導部保健体育課（学校体育担当）統括指導主事兼副課長  
荒牧亜衣 筑波大学体育系特任助教
- 14：40～ グループワーク：情報交換  
・異なる校種でグループを作り情報交換を行う
- 15：15～ グループワーク：新しいアイデア  
・同じ校種でグループを作り新しいアイデアを話し合う
- 16：00～ グループワーク：発表  
・話し合った内容をグループごとに発表する
- 16：20～ 講評
- 16：25～ 事務連絡、アンケート記入

## （2）内容

本ワークショップでは、京都府と福岡県におけるオリンピック・パラリンピック教育について情報を共有するとともに、宮城県内の学校間での成果と課題について確認し、今後に向けた新しいアイデアについて話し合った。

京都府と福岡県の実践事例紹介は、それぞれの特色を生かした内容となっており、参加者にとって興味深いものとなった。またグループワークは、県内の他校の実践を聞いたり、他校の教員と話し合うなど、成果と課題を共有する上で貴重な時間であった。特に、宮城県では復興に向けた取り組みを基盤に、地域の文化や伝統を扱った内容や、観光客を想定したグローバルな視点に立った内容が特徴的であり、今後のさらなる発展にとって貴重な機会となった。参加者からは、グループワークの時間がもっと欲しかったなどの意見が出され、このような教員同士の情報交換の時間を確保することの重要性が確認された。

## 筑波大学附属学校群における研修会

本事業では、京都府、福岡県、宮城県のセミナーやワークショップと同様に、筑波大学附属学校の教員を対象とした研修も行われた。以下では、それらについて報告する。

### 1. オリンピック・パラリンピック教育研修会

#### (1) 開催概要

日 時：2015年8月28日（金）13時30～16：30

場 所：筑波大学附属中学校・高等学校桐陰会館

主 催：筑波大学附属学校教育局、筑波大学オリンピック教育推進専門委員会  
筑波大学オリンピック教育プラットフォーム

筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト

共 催：文部科学省、嘉納治五郎記念国際スポーツ研究・交流センター

後 援：東京都教育委員会

参加者：108名（附属学校教職員 85名、一般参加23名）

プログラム：

進行 松本末男 筑波大学教授、教育長特別補佐

#### ①主催者挨拶

石隈利紀 筑波大学理事、副学長、附属学校教育局教育長

#### ②「大学から発信するオリンピック・パラリンピック教育」

真田 久 筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト副委員長

筑波大学体育系教授、オリンピック教育プラットフォーム（CORE）事務局長

#### ③「オリンピック・パラリンピック教育に期待すること」

山口 香 筑波大学体育系准教授

ソウルオリンピック女子柔道銅メダリスト

河合純一 日本パラリンピアンズ協会会長

アテネパラリンピック水泳金メダリスト

#### ④「グローバルマナーとおもてなしの心-2020 東京オリンピック・パラリンピックに向けて-」

江上いずみ 筑波大学客員教授

#### ⑤ディスカッション

司会 甲斐雄一郎 筑波大学教授、附属学校教育局次長

## (2) 内容

はじめに、附属学校教育局教育長石隈利紀氏から、開催の趣旨説明と挨拶があり、引き続き筑波大学体育系教授真田久氏より「大学から発信するオリンピック・パラリンピック教育」と題して講演が行われた。真田氏からは、IOC 公認のオリンピック研究センターであるCOREの役割と附属学校群（11校）におけるオリンピック・パラリンピック教育実践への期待が述べられた。

引き続き、オリンピックの立場から筑波大学体育系准教授山口香氏（が、「正しく競うこと（フェアプレー）」の意味を子どもたちとも共有したいと述べ、またパラリンピアン立場から日本パラリンピアンズ協会会長河合純一氏が、パラリンピックに関する教育研究を推進するために「パラリンピック学」のセンターへの期待が述べられた。さらに、筑波大学客員教授江上いずみ氏より「グローバルマナーとおもてなしの心」をもったオリンピック・パラリンピックのスタッフ・ボランティアを育てたいというメッセージが述べられた。講演後、筑波大学教授、附属学校教育局甲斐雄一郎次長の司会のもと、講師を交えて「ディスカッション」が行われ、石隈氏から、オリンピック・パラリンピック教育は多様な人々が共生する世界をめざすグローバル教育の柱であるとまとめられた。

参加者からは、「講師の方々の多様な事例報告を交えた講演で大変参考になりました」「オリンピック・パラリンピック教育の意義、価値について分かりやすく学べ、今後の教育活動にしっかり生かしていきたい」との声があげられ、今回の研修会を通じて2020年東京大会に向けて、オリンピック・パラリンピック教育活動がさらに推進されることが示された。

## 2. オリンピック教育フォーラム

### (1) 開催要項

日 時：2016年2月17日（水）18時00分～19時30分

会 場：筑波大学東京キャンパス文京校舎 1階134講義室

主 催：筑波大学オリンピック教育プラットフォーム

筑波大学附属学校教育局

筑波大学オリンピック教育推進専門委員会

参加者：20名

プログラム：

18：00～ 挨拶

石隈利紀 筑波大学理事、副学長、附属学校教育局教育長

18：05～ 平成27年度CORE事業報告

真田 久 筑波大学オリンピック教育プラットフォーム事務局長  
筑波大学体育系教授、筑波大学体育専門学群長

18：20～ 附属学校実践報告

①筑波大学附属小学校

②筑波大学附属桐が丘特別支援学校

③今年度の附属学校における指導案・活動計画案について

19：00～ 「視覚障がい者のパラリンピックスポーツ」Rio de Janeiroについて

宮本俊和 筑波大学理療科教員養成施設長

19：20～ 質疑応答

本フォーラムでは、今年度のCOREの活動の報告を行うとともに、筑波大学附属学校群の取り組みが紹介された。さらに、筑波大学理療科教員養成施設での視覚障害者のパラリンピックスポーツに関する取り組みについても紹介された。

はじめに、附属学校教育局教育長の石隈利紀氏から開会の挨拶があり、2020年東京大会に向けたオリンピック・パラリンピック教育の価値について話があった。次に、CORE事務局長、筑波大学体育系教授の真田久氏より、平成27年度のCOREの取り組みについて報告された。特に、京都府や福岡県、宮城県への全国展開を進めてきた経緯やその成果について報告があり、オリンピック・パラリンピック教育の全国への普及が進んでいることが報告された。

附属学校からの実践報告では、附属小学校と附属桐が丘特別支援学校から報告が行われた。附属小学校では、道徳の時間を通して、差別をなくし公平な態度や心情を養うことをねらいとした授業について報告された。具体的には、パラリンピックのメダルを増やすための選手強化の新聞記事に触れ、オリンピックとパラリンピックの様々な違いについて児童自身が考える学習が展開された。一人ひとり意見が異なることを前提に、児童を主体とする様々な議論が行われ、オリンピックやパラリンピックの諸問題について考える良い機会となった。また、それらの活動を通して、オリンピックやパラリンピックへの関心が高まる様子が見られた。

一方、筑波大学附属桐が丘特別支援学校では、これまでにパラリンピックへ出場する選手を輩出してきた経緯から、パラリンピックを身近なものとして捉え、ボッチャなどの競技種目が体育の授業で取り入れられていた。また体育祭では、障害の特性や程度に合わせた活動を様々に取り入れる特色ある体育祭が行われた。新しい競技種目を教員と児童生徒が共に考える機会を作ることで、児童、生徒がスポーツについて考える取り組みを促し、また、その試行錯誤の過程は、パラリンピックの理念につながるものであり、教育的に意義あるものであった。加えて、オリimpiズムの教育的価値の一つであるフェアプレイについてポスターやエピソードなどを踏まえて学習することで、うまくいなくても挑戦する姿勢を見せるなど、児童生徒の発言に変化が見られた。

その後、筑波大学理療科教員養成施設長である宮本俊和氏より、視覚障害者のパラリンピックスポーツについての報告が行われた。視覚障害者の競技種目の紹介や、具体的な競技ルール、用具など、実際に携わっている立場から興味深い内容が報告された。また、現在の我が国の視覚障害の基準とパラリンピックにおける視覚障害の基準が異なることなど、視覚障害者のスポーツ参加やパラリンピックへの参加における問題点についても紹介された。さらに、視覚障害者のスポーツの普及について現状と課題が報告され、パラリンピックムーブメントへの期待が話された。

最後に、附属学校教育局教育長の石隈利紀氏より講評があり、それぞれの取り組みが、共生社会に向けた一つの柱となりうることが確認された。

## オリンピック・パラリンピック教育の実践内容

本事業では、各府県において計71校の推進校を指定し、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、特別支援学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の実践を行った。

推進校は、本事業において設定した5つのテーマをそれぞれ選択し、地域や学校の特色を生かしたオリンピック・パラリンピック教育を実施した。以下に、各府県の推進校の概要と実践内容について報告する。

### 1. 京都府

#### (1) 京都府におけるオリンピック・パラリンピック教育の実践

京都府では、教育庁指導部保健体育課の総括指導主事にコーディネーターを依頼し、31校（小学校4校、中学校6校、高等学校14校、特別支援学校7校）が推進校としてオリンピック・パラリンピック教育の実践を行った。

推進校の教育実践は延べ41事例で、テーマ別内訳は①10件、②3件、③14件、④3件、⑤11件となった。他地域との比較において特に特徴的であったのは、京都に息づく日本文化とオリンピック・パラリンピックを融合させた教育実践と、体育系学科・コースを有する高等学校が合同で実施したオリンピック・パラリンピック教育の成果発表会である。

#### (2) 実践事例

##### ①日本文化とオリンピック・パラリンピックを融合させた教育実践

本調査研究のテーマ③に関連する内容として、京都の文化とオリンピック・パラリンピックの融合を試みる教育実践が行われた。古来京都に受け継がれる冷泉流和歌の作歌指導、そしてスポーツをテーマとした現代短歌の作歌指導を受けた生徒が、個人のスポーツ体験をオリンピック・パラリンピック讃歌として表現するという学習活動を通して、オリンピック・パラリンピックと芸術・文化活動との融合や意義について理解を深めた。さらに、現代短歌においては、



表2 京都府オリンピック・パラリンピック教育推進校

小学校（4）	井手町立井手小学校、井手町立多賀小学校、京都市立高倉小学校、京都市立南太秦小学校
中学校（6）	井手町立泉ヶ丘中学校、京丹波町立蒲生野中学校、京丹波町立瑞穂中学校、京都市立西賀茂中学校、京都市立洛南中学校、京都市立大宅中学校
高等学校（14）	京都府立洛北高等学校、京都府立鳥羽高等学校、京都府立乙訓高等学校、京都府立久御山高等学校、京都府立西城陽高等学校、京都府立綾部高等学校、京都府立加悦谷高等学校、京都府立北嵯峨高等学校、京都府立京都八幡高等学校、京都府立須知高等学校、京都府立網野高等学校、京都市立洛陽工業高等学校、京都市立日吉ヶ丘高等学校、京都市立塔南高等学校
特別支援学校（7）	京都府立豊学校、京都府立向日が丘支援学校、京都府立宇治支援学校、京都府立南山城支援学校、京都府立八幡支援学校、京都府立城陽支援学校、京都府立与謝の海支援学校

「京都府高校生短歌コンクール」として広く作品を募集し、2500首を超える作品を集め、和歌・短歌の優秀な作品は本事業の「教育レガシー共創フォーラム」で一般に披露され、歌人による講評が行われた。このような実践は、学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の幅広い教科への展開につながり、ひいてはIOCのアジェンダ2020に掲げられる「スポーツと文化の融合を促進する」ことの実現に向けた貴重な事例となる。今後は京都に限らず、各地域の伝統文化とスポーツの融合が、オリンピック・パラリンピック教育として全国的に展開されることが期待される。

#### ②体育系学科を有する高等学校7校による合同の教育実践

京都府の推進校には、7校の体育系学科・コースを有する高等学校が含まれた。今年度、各校ではそれぞれの教育実践を行うとともに、年度末に7校が一堂に会して成果報告会を実施した。そこでは、生徒の関心に基づく研究発表（口頭、ポスター）が行われ、オリンピック・パラリンピックへの興味関心に関す

るアンケート調査や、競技力向上に関する科学的研究の成果が報告された。また、京都ゆかりのゲストによる講演会を通して、オリンピック・パラリンピックへの多様な関わり方について理解を深めた。現在の高校生は、2020年東京大会開催時には大学生、社会人としてその専門性を活かした多様な関わり方が期待される世代である。この共同実践は、体育・スポーツへの関心の高い生徒が主体的に学習を深める実践例として貴重であり、またゲストの講演を一度に多数の生徒に届けられるという点で、画期的なモデルとなる。

## 2. 福岡県

### (1) 福岡県におけるオリンピック・パラリンピック教育の実践

福岡県では、教育庁教育振興部体育スポーツ健康課に推進校の選定を依頼し、各地域の教育事務所（県内5カ所）を通じて、計20校（小学校8校、中学校8校、高等学校3校、特別支援学校1校）がオリンピック・パラリンピック教育推進校の指定を受けた。

表3 福岡県オリンピック・パラリンピック推進校一覧

小学校（8）	うきは市立山春小学校、岡垣町立戸切小学校、大牟田市立天領小学校、北九州市立西小倉小学校、田川市立田川小学校、豊前市立横武小学校、福岡市立草ケ江小学校、宗像市立吉武小学校
中学校（8）	朝倉市立比良松中学校、飯塚市立飯塚第一中学校、北九州市立思永中学校、筑紫野市立筑紫野中学校、豊前市立角田中学校、福岡市立玄洋中学校、水巻町立水巻南中学校、八女市立上陽北浜学園
高等学校（3）	福岡県立玄界高等学校、福岡県立直方高等学校、福岡県立三潴高等学校
特別支援学校（1）	福岡県立福岡特別支援学校

福岡県の特徴は、福岡県体育研究所の協力のもと、各推進校における教育実践が行われたことにある。体育科での取り組みを中心に、総合的な学習の時間やその他の教科等と連携しながらオリンピック・パラリンピック教育が展開さ

れた。

推進校で行われた教育実践については、本事業において設定された5つのテーマのうち、「スポーツを楽しむ心を醸成するための教育啓発」を選択した学校が半数に及んだ。次いで「パラリンピックや障害者スポーツへの関心を高めるための教育・啓発」を選択した学校が多かった。本報告では、福岡県における実践の代表的事例として、外部講師を招聘した講演会や実技授業とパラリンピックへの関心を高めることをねらいとした授業を紹介する。

## (2) 実践事例

### ①外部講師を招聘した講演会や実技授業

福岡県では、特に、パラリンピックと障害者スポーツ、スポーツを楽しむ心の育成をテーマとした実践において、外部講師を招聘した授業が積極的に行われた。実施に際しては、事前事後学習を通じて、児童・生徒がより長期的な視点で、オリンピックやパラリンピックへの関心をより高められるよう授業が計画された。

オリンピック、パラリンピアンによる授業では、特に競技を通じた国際交流の経験や目標を持って努力することの意味について話があり、自分自身の将来や2020年東京大会について考えるよいきっかけとなった。招聘されたアスリートの中には、各校の卒業生や近隣地域の出身者も含まれており、オリンピックやパラリンピックをより身近に感じる機会にもなった。

また、福岡県では、英国パラリンピック委員会CEOによる講演会やスポーツメーカーから講師を招聘しての持久走教室も実施された。各推進校の状況に応じて、年間計画と照らし合わせながら、オリンピック・パラリンピック教育の展開方法についてさまざまな試みが行われた。

### ②パラリンピックへの関心を高めることをねらいとした授業

パラリンピックへの関心を高めることをねらいとした授業では、パラリンピックの種目を実際に体験する活動を中心に展開した事例が多く見られた。種目としては、ブラインドサッカーとゴールボールを取り上げた学校が多数あった。

例えば、ブラインドサッカーを体験する授業では、小学校の第5学年を対象

として、総合的な学習の時間で学習した内容を踏まえ、体育の授業の中で、ブラインドサッカーを体験した。また、これらの学習と関連して、県内のプロサッカーチームや九州ブラインドサッカー協会の方を招聘した講演会も開催され、児童がブラインドサッカーを通じて障害者スポーツについても理解を深める機会も設定された。種目の体験とその前後の学習を通じて、パラリンピックに関心を持つとともに、障害者スポーツや障害者に関する問題について深く考える機会にもつながった。

### 3. 宮城県

#### (1) 宮城県におけるオリンピック・パラリンピック教育の実践

宮城県では、教育庁スポーツ健康課スポーツ振興班主幹（班長）にコーディネーターを依頼し、計20校（幼稚園2校、小学校3校、中学校4校、高等学校7校、特別支援学校2校、大学2校）を、推進校としてオリンピック・パラリンピック教育に取り組んだ。

推進校の教育実践は延べ37事例となり、テーマ別では①が8件、②が6件、③が7件、④が8件、⑤が8件であった。また、実践の取り組み場面としては、総合的な学習の時間、特別活動や委員会活動の場面での取り組みが多か

表4 宮城県の推進校一覧

幼稚園（2）	宮城教育大学附属幼稚園、南光幼稚園
小学校（3）	仙台市立東六番丁小学校、加美町立中新田小学校、松島町立松島第二小学校
中学校（4）	仙台市立台原中学校、栗原市築館中学校、利府町立利府中学校、石巻市立万石浦中学校
高等学校（7）	宮城県泉高等学校、宮城県石巻西高等学校、宮城県松島高等学校、宮城県仙台三桜高等学校、宮城県利府高等学校、宮城県柴田高等学校、聖和学園高等学校
特別支援学校（2）	宮城県立聴覚支援学校、いずみ高等支援学校
大学（2）	宮城教育大学、宮城大学

った。他にも授業の取り組みとして、英語、保健体育、美術、社会などで行われていた。特徴的な実践として、自分たちが暮らす地域の特徴を学ぶ活動や、観光客を通じた国際交流やおもてなしを想定したグローバルな活動も行われていた。東日本大震災から復興しようとする被災県が、スポーツの価値を、未来を支える子どもたちの人づくりに活用しようとして取り組んでいた。以下では、宮城県の特徴について紹介する。

## (2) 宮城県における教育実践の特色

### ①自分たちが暮らす地域を見つめ直す教育実践

宮城県では、豊かな食文化や地域の伝統など、自分たちが暮らす地域の特徴を学ぶ活動が行われていた。幼稚園では、給食を通して自分たちの地域で盛んな食物を学んだり、世界の料理を実際に調理して実際に食することによって、その国の食文化について学ぶ活動が行われていた。また小学校では、その地域で盛んに生産されている農作物を栽培し、その農作物がさまざまな国でどのように料理されているのかを身近な食産品から学んでいた。

中学校の取り組みでは、1964年の東京オリンピックが発祥とされるピクトグラムに着目し、自分たちが暮らす地域のピクトグラムを作成する活動が行われていた。ピクトグラムの作成を通して、自分たちが暮らす地域を観光客に伝えるためにどのような工夫が必要なのかを学ぶことができ、2020年東京大会への関心が高まる様子が見られた。

### ②観光客を想定したグローバルな教育実践

2020年東京大会を契機とする国際化を想定し、訪れる観光客に対して、宮城県の良さや特徴を伝えることを目指した教育実践が見られた。高校の取り組みとして、普段の外国語活動にオリンピック・パラリンピックの要素を加えることで、スポーツの価値が国際交流に役立つことを実感する生徒の姿が見られた。そして、それらは外国語に対する興味・関心を育てるための一助となっていた。さらに、ホスト国として、必要な国際言語でのコミュニケーション能力を高める活動が展開されていた。また、学習の環境としてICTの活用や外部機関との連携を強化するなど、学ぶ場面の新しい環境づくりの取り組みが展開

されていた。さらに、東日本大震災の教訓から、防災教育の取り組みが進んでおり、震災からの学びを国内外に積極的に発信する活動や、地域の小学生に高校生や中学生が防災の知識を教えるなど多様な活動が展開されていた。

### ③復興に向けた取り組み

宮城県では、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを活用した新しい教育に本年度より取組んだ。オリンピック・パラリンピック教育は、これからの被災地の復興を支える人材づくりに大いに活用できるとして、今後も推進していく。2020年東京大会を契機に、国内外の観光客に復興をアピールし、感謝を伝えるため復興の過程や現状を伝える活動が教育現場において積極的に行われていた。仮設住宅にすむ被災者もまだ多い。継続的に被災地においてボランティアやスポーツ活動を行うなど、復興に向けたオリンピック・パラリンピック・ムーブメントが、各所で行われていた。

## 4. 筑波大学附属学校群

筑波大学附属学校群（小学校1校、中学校2校、高等学校3校、特別支援学校5校）では、5年前から国際平和教育としてのオリンピック教育活動が推進されている。その過程では、保健体育だけでなく、道徳や各教科、総合的な学習の時間など、教科指導のみならず教育活動全般において様々な実践が試行錯誤しながら行われてきた。以下では、今年度の筑波大学附属学校群における取組について報告する。

### （1）オリンピック・パラリンピックの価値や意義を考える

オリンピックとパラリンピックを巡る社会的な問題を提起し、それらについて児童生徒自身が考え、自分の意見を発表する活動が行われた。例えば附属小学校では、全教科でオリピズムの教育的価値に触れる活動が随所で行われていた。中でも「道徳」では、差別をなくし公平な態度や心情を養うことをねらいとし、オリンピックやパラリンピックの意義について考える学習活動が行われた。また附属高校では、「総合的な学習の時間」での課題研究の題材とし、オリンピックとパラリンピックにおける様々な問題を見つけ、それらについて調

査、検討を行った。さらに、附属駒場中・高校では、オリンピック研究と題してオリンピックの支持率や災害対策などについて研究を行う活動が進められた。これらの教育活動を通して、児童生徒のオリンピック・パラリンピックへの興味を高めることにつながった。

### (2) パラリンピックを題材にした教育実践

パラリンピックを題材にした教育活動が児童生徒の共生社会への理解のための一つの方法として行われた。例えば附属中学校では、実際にブラインドサッカーを生徒が体験し、視覚障害のある人の世界を感じたり、どのような支援が必要かを考える活動などが行われた。また、附属視覚特別支援学校や附属桐が丘特別支援学校では、実際にパラリンピックの競技種目を授業の中に取り入れ、パラリンピックを身近なものとして捉えていた。両校からはパラリンピックに出場する選手がこれまでも輩出されており、児童生徒のよいロールモデルにもなっている。身近にそういったアスリートが存在することで、周りの児童生徒のパラリンピックへの興味関心が高く、質の高い教育実践が行われていた。

### (3) 学校行事を通じた教育活動

学校行事、とりわけ体育祭にオリンピック・パラリンピックの要素を加えた取組もなされている。例えば附属駒場中・高校では、多数の競技種目に参加するというオリンピック形式による体育祭を実行するために、生徒による体育祭実行委員会が主体となって運営が行われた。そこでは、自主・自立的で問題解決能力を向上させていく生徒の様子が見られ、また複数競技同時進行を計画し実現した結果、盛大な体育祭が行われた。一方、肢体不自由教育の附属桐が丘特別支援学校では、クーベルタンのオリンピズムについての学習に加え、障害の特性と程度に合わせた活動を取り入れる特色ある体育祭が行われた。新しい競技種目を教員と児童生徒が共に考え、作り上げていく過程は、パラリンピックの理念につながるものであり、教育的に意義あるものであった。

#### (4) 運動への関わり方を広げる活動

オリンピック・パラリンピック教育の理念のもと、運動への関わりを広げる教育実践も行われた。例えば附属聴覚特別支援学校では、ラート運動を取り上げた保健体育の実践が行われた。ラート運動は、普段経験できない感覚を味わうことができ、また調和のとれた運動能力を育てるとともに、運動経験の幅を広げる上で児童生徒にとって有意義な活動となった。一方、自閉症児教育の附属久里浜特別支援学校では、児童の障害特性に合わせた毎朝のランニング活動が展開され、大会に出場するという目標を達成するために日々の活動に一生懸命取り組む児童の「努力する喜び」と「卓越性の追求」の姿が見られた。

#### (5) 学校間のスポーツ交流

障害のある生徒と障害のない生徒によるスポーツ交流を通じた教育活動も複数校で行われた。附属大塚特別支援学校と附属坂戸高校では、両校の生徒がスポーツを通して複数回にわたり交流を行った。その内容は、障害のある生徒もいない生徒もお互いが一緒に楽しむことができるスポーツを創造し、実際に行ってみるというもので、アダプテッド・スポーツの視点を重視した内容であった。両校の生徒は1回の交流では味わうことのできない深い友好関係を築くことができ、他者理解を促進するなど生徒の変容の様子が見られた。



## 地域コンソーシアム及び市民フォーラム

本事業では、学校や教育関係者にとどまらず、市民一般に向けたオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの推進に向けた方策を検討する会議として、官民一体のコンソーシアムを各府県に設置した。

委員には行政・教育関係者、プロスポーツチーム関係者、オリンピック、パラリンピアン、体育協会関係者等が参画し、各府県において10月～1月にかけて計2回の会議を行った。

コンソーシアムで議論された成果は、市民向けの公開フォーラムとして企画化され、1月末から2月初旬にかけて各府県において「教育レガシー共創フォーラム」を開催した。フォーラムの開催内容については、地方紙の新聞広告を用いて広く紹介され、J-monitor のシステムを用いて読者からの意見を集約した。以下に、その概要を報告する。

### 1. 京都府

#### (1) コンソーシアム

京都府コンソーシアム委員は、下記のメンバー（敬称略）で構成された。

- ・ 大村加奈子（京都府立北嵯峨高等学校）
- ・ 河合美香（龍谷大学）
- ・ 雑賀和美（京都新聞COM）
- ・ 鶴羽健大（京都サンガF. C.）
- ・ 遠山秀史（京都府教育庁）
- ・ 比護信子（京都府教育庁）
- ・ 藤田紀昭（同志社大学）
- ・ 村上昌司（京都府教育庁・コーディネーター）
- ・ 吉田 徹（京都府教育庁）
- ・ 中塚義実（筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト）
- ・ 大林太郎（筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト）

①第一回会議

日 時：平成27年11月4日（水）13：30～15：30

場 所：メルパルク京都6F会議室4

②第二回会議

日 時：平成27年12月15日（火）17：00～19：00

場 所：京都新聞社7階第7会議室

(2) 教育レガシー共創フォーラム 2016 in 京都

①開催概要

テーマ：オリンピック・パラリンピックを通じた文化・芸術の融合、発信を考える

日 時：平成28年2月11日（木・祝）13時30分～16時30分

会 場：金剛能楽堂

主 催：京都府教育委員会

筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト

参加者：250名

プログラム：

13：30～ 挨拶

小田垣勉 京都府教育委員会教育長

真田 久 筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト副委員長

13：40～ 古典和歌披講解説

北田美香 京都府立鳥羽高等学校教諭

13：50～ 古典和歌披講

京都府立鳥羽高等学校披講研究部7名

14：35～ 京都府高校生短歌コンクール～オリンピック・パラリンピック讃歌～表彰式

永田 紅 歌人、京都大学農学博士、京都大学物質-細胞統合システム拠点特定拠点助教

小田垣勉

受賞者12名

14：55～ 京都府高校生短歌コンクール「オリンピック・パラリンピック讃歌」講評

永田 紅

15:30～ 基調講演

「オリンピックと文化」

真田 久

15:50～ オリンピアンによるトークショー

「より美しく～スポーツと表現力～」

石黒由美子 北京オリンピックシンクロ競技日本代表、奈良女子大学大学院博士課程

深山 計 フリーアナウンサー

## ②内容

本フォーラムでは、「オリンピック・パラリンピックを通じた文化・芸術の融合、発信を考える」をテーマに、高校生による冷泉流作法の古典和歌、スポーツを題材とした短歌の発表が行われた。基調講演では古代オリンピックにおける彫刻、絵画、詩歌、また近代オリンピックの芸術競技に関する紹介がなされ、トークショーではシンクロナイズドスイミングのオリンピックが「スポーツと身体表現」について語った。日本文化の中心地の一つである京都府において、2020年東京大会を契機とした日本文化の発信について検討する有意義な機会となった。

本フォーラムの様子を掲載した新聞広告記事に関するアンケートでは、京都府におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進を支持する意見や大会自体への関心が高まったとのコメントがみられた。また、基調講演を通してスポーツと文化の関係性を理解されたこと、高校生の和歌、短歌の発表が興味深かったとの意見が散見された。



冷泉貴実子氏



会場の様子

## 2. 福岡県

### (1) コンソーシアム

福岡県コンソーシアム委員は、下記のメンバー（敬称略）で構成された。

- ・ 小嶋由水（オリンピック）
- ・ 田中 耕（西日本新聞）
- ・ 中平稔人（福岡県庁）
- ・ 橋本真理子（福岡県立三潁高等学校）
- ・ 丸山晴幹（福岡県教育庁）
- ・ 物部倫明（福岡県教育庁・コーディネーター）
- ・ 山本浩之（パラリンピアン）
- ・ 真田 久（筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト）
- ・ 荒牧亜衣（筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト）
- ・ 藤原亮治（筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト）

#### ①第一回会議

日 時：平成27年11月25日（水）14：30～16：30

場 所：西日本新聞会館10階2号会議室

#### ②第二回会議

日 時 平成28年1月22日（金）14：30～16：30

場 所 西日本新聞会館10階2号会議室

### (2) 教育レガシー共創フォーラム 2016 in 福岡

#### ①開催概要

テーマ：オリンピック・パラリンピックがつなぐ、人・地域・世代

日 時：平成28年2月7日（日）13時30分～16時00分

会 場：エルガーラホール8階大ホール

主 催：筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト

後 援：福岡県教育委員会、西日本新聞社

参加者：150名

プログラム：

13：30～ 開会挨拶

真田 久 筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト副委員長

13：35～ 基調講演

「ゴール無限」

君原健二 メキシコシティオリンピック銀メダリスト

14：35～ オリンピック・パラリンピック教育事例紹介

村山直樹 福岡県体育研究所指導主事

15：00～ パネルディスカッション

「オリンピック・パラリンピックがつなぐ人・地域・世代」

君原健二

長田弘幸 長野、ソルトレークシティ、トリノ、  
バンクーバーパラリンピック シットスキー代表

檜崎教子 柔道女子52kg級アトランタオリンピック銅メダリスト、  
シドニーオリンピック銀メダリスト

福岡教育大学准教授

山本浩之 ロンドン、リオデジャネイロパラリンピック  
車いすマラソン代表

真田 久 コーディネーター

## ②内容

本フォーラムでは、「オリンピック・パラリンピックがつなぐ、人・地域・世代」をテーマに、君原氏の基調講演、福岡県の推進校におけるオリンピック・パラリンピック教育の実践報告、そしてオリンピック、パラリンピアンを含めたパネリストによるディスカッションを行った。オリンピック・パラリンピックを



君原健二氏

契機として、地域や世代を越えた交流を推進することの意義やその可能性について議論し、今後のオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの推進の方

向性を検討する良い機会となった。

フォーラムの様子を掲載した新聞広告記事に関するアンケートでは、オリンピック・パラリンピック教育の推進に向けた積極的な意見、特にパラリンピックやマイナースポーツへの関心の高まりに関する回答が多くみられた。読者は、競技大会だけではないオリンピック・パラリンピックへの多様な側面についての興味を深め、大会を契機とした国や地域を越えた交流への期待を高めたことが示唆される。



会場の様子

### 3. 宮城県

#### (1) コンソーシアム

宮城県コンソーシアム委員は、下記のメンバー（敬称略）で構成された。

- ・ 伊藤 俊（宮城県石巻西高等学校）
- ・ 遠藤良則（宮城県体育協会）
- ・ 齋藤美和子（ベガルタ仙台）
- ・ 坂口信一（宮城県障害者スポーツ協会）
- ・ 佐竹 真（河北新報社）
- ・ 大宮司昭倫（宮城県教育庁・コーディネーター）
- ・ 仲野隆士（仙台大学）
- ・ 吉田勝利（仙台青年会議所）
- ・ 長岡 樹（筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト）
- ・ 村上祐介（筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト）
- ・ 大林太朗（筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト）

①第一回会議

日 時：平成27年11月26日（木） 13：30～15：30

場 所：河北新報社2階会議室

②第二回会議

日 時：平成28年1月21日（木） 16：00～18：00

場 所：河北新報社2階会議室

（2）教育レガシー共創フォーラム 2016 in 宮城

①開催概要

テーマ：オリンピック・パラリンピック・ムーブメントが震災復興に果たす役割を考える

日 時：平成28年1月31日（日） 13時30分～16時00分

会 場：仙台市シルバーセンター 交流ホール

主 催：筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト

共 催：オリンピック・パラリンピック教育推進のための宮城県実行委員会

参加者：100名

プログラム：

13：30～ 開会挨拶

真田 久 筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト副委員長

13：35～ オリンピック・パラリンピック教育実践事例紹介

大宮司昭倫 宮城県教育庁スポーツ健康課スポーツ振興班主幹(班長)

佐藤英知 加美町立中新田小学校

佐藤秀二 利府町立利府中学校

相澤 愛 学校法人明和学園いずみ高等支援学校

漆館夕子 学校法人明和学園いずみ高等支援学校

14：10～ オリンピアン・パラリンピアントークショー

「アスリートが震災復興に果たす役割」

庄司 健 ロンドンパラリンピックウィルチェアーラグビー代表

高橋千恵美 シドニーオリンピック陸上競技10000m代表

田添菜穂子 フリーアナウンサー

15:00～ パネルディスカッション

「震災復興とオリンピック・パラリンピック」

庄司 健

高橋千恵美

佐竹 真 河北新報社地域連携部部長

橋本 実 仙台大学副学長

大宮司昭倫

真田 久 コーディネーター

## ②内容

本フォーラムでは、「オリンピック・パラリンピック・ムーブメントが震災復興に果たす役割を考える」をテーマに、宮城県の推進校におけるオリンピック・パラリンピック教育の実践、宮城県出身のオリンピック、パラリンピアンへのトークショー、そして

コンソーシアムのメンバーを交えたパネルディスカッションを開催した。「復興五輪」の開催コンセプトをいかに実現するか、アスリートや大学、メディアや教育行政の立場から多様なアイデアが提案され、被災地からオリンピック・パラリンピックを通じた復興の重要性を発信する機会となった。

フォーラムの様子を掲載した新聞広告記事に関するアンケートでは、地元出身のパラリンピアンに対する関心の高まりや、大会を身近に感じたという意見、また復興におけるスポーツの役割について考え、「まだまだ復興が遅れていて、オリンピック、パラリンピックに向けての思いがなかったが、同時に進めていくヒントなのかなと感じた」という意識の変容を示すコメントもみられた。



パネルディスカッション



庄司氏



## 海外のオリンピック・パラリンピック教育

本事業では、先進的なオリンピック・パラリンピック教育の事例として、2012年のロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会（以下、ロンドン大会）における教育プログラム、および第10回国際ピエール・ド・クーベルタンニュースフォーラムについて調査を行った。日本の教育制度とは異なるシステムをそれぞれ有しているが、国際的な事例の把握は2020年東京大会に向けた教育実践を検討する上で貴重な資料となる。下記にその概要を報告する。

### 1. ロンドンオリンピック・パラリンピック大会における教育プログラム

#### (1) 調査概要

筑波大学オリンピック・パラリンピックムーブメント推進プロジェクトは、平成27年7月10～17日の日程で、2012年ロンドン大会における教育プログラム “Get Set” の内容に関する調査を行った。

#### ①目的

先のロンドン大会における教育プログラムの内容・教材、スケジュールや大会後のレガシーについて調査を行い、2020年に向けた日本のオリンピック・パラリンピック教育の全国的展開に有意義な示唆を得る。

#### ②主な調査先（敬称略）

・EdComs 社

Nick Fuller (London 2012組織委員会教育部門長)

Kathryn McColl (London 2012組織委員会教育部門マネージャー)

・Park House School オリンピック・パラリンピック教育実践校（中等教育学校）

・William Bellamy Primary School オリンピック・パラリンピック教育実践校（初等教育学校）

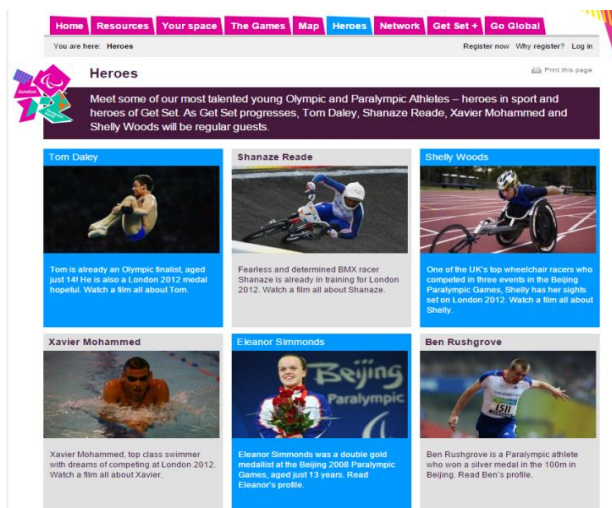
・Much Wenlock Games

#### (2) “Get Set” の内容及びスケジュール

ロンドン2012組織委員会が推進した “Get Set” は、3～19歳を対象とし「英国全土の若者に創造力を与え、スポーツ、教育において個々の力を存分に発揮させ、大会で何らかの役割を担う機会を与えること」を目的としてい

た。その根幹には、オリンピックバリューとパラリンピックバリューを合わせた7つの価値：尊敬 (Respect)、卓越 (Excellence)、友情 (Friendship)、決断 (Determination)、勇気 (Courage)、平等 (Equality)、鼓舞 (Inspiration) が据えられ、各教育実践はそれらの価値との関連を明確にすることで、オリンピック・パラリンピック教育として位置付けられていた。

“Get Set”では、各学校の教員や教育関係者がWebの専用プラットフォームにアクセスし、オリンピック・パラリンピック教育のための基礎的な知識情報やアスリートのパフォーマンスやメッセージの動画、双方向型の体験ゲーム、活動やプロジェクトのアイデアを入手し、各々の学校に合った教育プログラムを考案した。



Get Set ウェブサイト

2008年9月に開始されて以降、“Get Set”は“Get Set +”（2008年9月～）、“Get Set Network”（2009年9月～）、“Get Set Global”（2011年11月～）と展開した。それぞれの内容について、下記に整理する。

#### ① “Get Set +”（2008年9月～）

“Get Set +”は、大会スポンサーとパートナー企業が学校や地域における教育プログラムに参画するプログラムのことである。例えば、パラリンピックのスポンサーを務めた大手スーパーマーケット Sainsbury’s は、「100万人の子どもたちにパラ・スポーツの体験機会を提供する」ことを目標に掲げ、“1 Million Kids Challenge” キャンペーンを実施し、学校等に対してパラ・スポーツの体験に必要な用具等のツールキットを無償提供した。また、エネルギー系企業 EDF は環境教育プログラム “THE POD” を展開し、オリンピック・パラリンピックのアスリートを活用して生徒が「省エネ」「ゴミ削減」「リサイクル」「生物多様性」について理解を深める教育プログラムを提供した。

## ② “Get Set Network”（2009年9月～）

“Get Set Network”は、英国全土の学校が“Get Set”への参加を登録するシステムの名称である。各学校は独自のオリンピック・パラリンピック教育の実践に関する計画や成果を提出することにより、組織委員会との直接的な連携のもとでプログラムを推進することができた。とくに、組織委員会の公式「教育ロゴ」の使用が認められ、教育ツールキットの配布や観戦チケットの優先的な手配等、登録校には様々な特典が付された。なお、2012年の大会開催時には英国全土で20,000校以上の学校が登録された。

## ③ “Get Set Global”（2011年11月～）

大会開催まで1年を切ったタイミングで、“Get Set Global”と名付けられた国際的な感覚を養うことを目的とした教育プログラムが開始された。具体的には、The Olympic Truce（オリンピック休戦プログラム）、Get Set to Support a Team（学校が任意で国・地域を選定し応援するプログラム）、World Sport Day（民間企業との連携によるスポーツを通じた国際交流のプログラム）が展開された。

### （3）“Get Set Network” 登録校における教育実践

#### ①中等教育学校における事例

ロンドン西部郊外に位置する Park House School では、“Get Set Network”の登録校としてオリンピック・パラリンピック教育を継続的に実践している。学校の教育理念にオリンピック・パラリンピックの7つの価値が据えられ、具体的な取り組みとしてオリンピック、パラリンピアンとの交流会や特設ボードの設置、著名な画家の作風



特設ボード

でアスリートを描く美術の授業、モンゴルの学校との Skype を通じた異文化交流などが行われた。また、School Assembly（校内集会）では、オリンピック・

パラリンピックの価値を普段の学校生活の中で体現した生徒を表彰するという制度があり、教科や課外における多様な教育実践がみられた。

## ②初等教育学校における事例

ロンドン東部に位置する William Bellamy Primary School では、とくに学校体育においてオリンピック・パラリンピックを題材とした授業が行われていた。右の写真は、パラリンピック種目のゴールボールの体験講座、その他 Get Set のウェブサイトからの教材（カードゲーム等）を活用した教育実践が展開されていた。



ゴールボール体験

## （４）調査総括

ここまで、ロンドンオリンピック・パラリンピックにおける教育プログラムの枠組みと実践例について概観した。学校と民間企業による協同の教育実践や、ウェブ上の登録システムを通じた組織委員会による学校の包括的なネットワーク化は“Get Set”の特徴的な取り組みであろう。また、登録校に対する様々な特典は、英国全土におけるオリンピック・パラリンピック教育の普及に大きく貢献したとみられる。

一方、本調査の限りでは、“Get Set”の課題として、ネットワークに登録した各学校がウェブ上のオンライン（デジタル）教材をいかに活用するのか、またそれを教育カリキュラムにどのように位置づけるのかについて、必ずしも専門的な指導や総括が十分でなかった可能性が示唆された。学校教員を対象とした教育研修会も、本調査の限りでは実施の確認はできなかった。今後、2020年東京大会に向けて日本全国で教育実践を推進するためには、IOCのオリンピック教育プログラム（OVEP 2.0等）と学習指導要領との関連を明確にするとともに、国や各都道府県の教育委員会における共通理解の上で、各学校種の教育現場に具体的な内容を展開していくようなスキーム作りが重要となる。

## 2. 国際ピエール・ド・クーベルタンユースフォーラム

(1) 国際ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラムとは

近代オリンピックの創始者クーベルタンの思想「オリंपイズム」を世界中の高校生とともに学び、交流を深める機会が2年に1度設けられている。国際ピエール・ド・クーベルタン委員会(CIPC)主催の標記フォーラムは1997年に始まり、世界中の「クーベルタン・スクール」が持ち

### 国際ピエール・ド・クーベルタンYF

- |      |       |                                       |
|------|-------|---------------------------------------|
| 第1回  | 1997年 | ル・アーブル(フランス)                          |
| 第2回  | 1999年 | マッチ・ウエンロック(イギリス)                      |
| 第3回  | 2001年 | ローザンヌ(スイス)                            |
| 第4回  | 2003年 | アレンツァーノ(イタリア)                         |
| 第5回  | 2005年 | ラートシュタット(オーストリア)                      |
| 第6回  | 2007年 | ターボル(チェコ共和国) ... 日本に紹介                |
| 第7回  | 2009年 | オリンピア、パリニ(ギリシア)<br>...日本初参加(都立国際高校)   |
| 第8回  | 2011年 | 北京(中国)...筑波大附高が初参加(2名)                |
| 第9回  | 2013年 | リレハンメル(ノルウェー)...第8回に同じ                |
| 第10回 | 2015年 | ピエスタニ(スロバキア)...日本代表7名<br>(うち3名は筑波大附高) |

回りでホスト役を務める。参加国は当初、ヨーロッパ諸国が中心であったが、回を重ねるごとにネットワークが広がり、日本からも第7回大会から生徒を派遣している。本報告では過去の国際YFの様子も含めて、第10回大会について記す。

### (2) 第10回大会概要

10回目となる今大会は、スロバキアの温泉保養地ピエスタニにあるクーベルタン・スクール(Gymnázium Pierre de Coubertin Piest'any)をホスト校として、2015年8月29日(土)から9月5日(日)まで開かれた。アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ブラジル、チェコ、エストニア、フランス、ドイツ、イギリス、ギリシャ、イタリア、日本、ケニア、マレーシア、ノルウェー、ロシア、南アフリカ、スロバキア、ジンバブエの19か国21校から110名、ホスト校のボランティアを含めると約150名の高校生が参加した。

日本からの派遣団は8月27日(木)に成田を発ち、中継地のウィーンで2泊して準備を整え、現地に乗込んだ。主なスケジュールを以下に記す。

8月29日(土) 参加登録

8月30日(日) 障害者スポーツの体験、開会セレモニー

8月31日(月) ワークショップ①、グループ討議①、知識テスト、miniEXPO

9月1日(火) 水泳、スポーツテスト、ワークショップ②、ディスカッション②、スロバキアダンス

9月2日(水) サイクリング、ワークショップ③、ディスカッション③、  
アートパフォーマンス発表会

9月3日(木) クロスカントリー、古城視察、市街パレードとパフォーマンス

9月4日(金) カヌー体験とビーチ活動、閉会セレモニー

### (3) 国際YFにおけるオリンピック教育

国際YFの内容や主催者からのメッセージから、同フォーラムのオリンピック・パラリンピック教育に関する特徴が理解できる。

#### 1) 「クーベルタン賞」について

国際YFの中核プログラムは、「クーベルタン賞」をめぐるコンテストである。毎回、以下の項目で構成されている。

- ① The Knowledge Test (知識テスト)
- ② The Sports Competitions (スポーツテスト)
- ③ The Social Performance (社会貢献活動)
- ④ The Arts Performance (アートパフォーマンス)
- ⑤ Olympic Values (グループ討議)

各項目の詳細は毎回少しずつ異なるが、5本柱は変わらない。身体、意志、知性 (Body, Will and Mind) のバランスのとれた人間形成が志向される。

参加者全員にクーベルタン賞が与えられるわけではない。クーベルタン賞を得るために努力する姿勢、挑戦する姿が求められる。また諸活動を通して仲間を思いやる気持ちや態度が称えられ、ミーティング等で紹介される。オリンピックの価値である「卓越・友情・尊重」がフォーラムの底流に流れている。

第10回大会における「クーベルタン賞」の内容は次のとおりである。

- ① The Knowledge Test (知識テスト)

クーベルタンの生涯や功績、古代および近代オリンピック競技会についての知識テストは、事前学習が重要である。1度でクリアできなかった生徒には再試験の機会もある。



知識テストの様子

## ② The Sports Competitions (スポーツテスト)

60m走、走幅跳、バスケットボール連続投げ（シュート板にボールを当てて一定時間内に連続スロー）、クロスカントリー、水泳50m自由形は、全員必修である。いずれも標準記録が設けられ、3種目で記録を下回るとクーベルタン賞はもらえない。アフリカからの参加者の中には「川遊びをしたことはあるが、きちんとした泳法で泳いだことがない」者もいた。それでも50mのスタートラインに立ち、挑戦する。5mで溺れてしまうが、そこからスタッフの背中に乗って40m先まで移動、最後の5mを再び自力で泳がせていた。挑戦することの重要性を強調していたのが印象的であった。



スタッフのサポートで50mを完泳！

## ③ The Social Performance (社会貢献活動)

この課題は、事前にボランティア活動に取り組み、校長先生の証明書を提出する形である。筑波大附高の生徒3名は、東日本大震災の被災地で採れた農作物の販売ボランティア、マラソン大会のボランティア、出身中学の部活動指導などに取り組み、校長より証明を受けた。

## ④ The Arts Performance (アートパフォーマンス)

第9回大会までは参加校が事前に準備してきたものを披露する場であったが、第10回大会では、音楽や絵画、ダンスや演劇など8つのワークショップに分かれ、選択した多国籍の仲間とともに作品づくりに取り組むものとなった。この方が、多くの国の生徒と交流できるし自分の個性を発揮できるのでよいと思

った。アートパフォーマンス発表会は、国際YFの山場である。



#### ⑤ Olympic Values (グループ討議)

アートパフォーマンスのグループで計3回行われ、「オリンピック精神」「スポーツの意義―“架け橋”として」「平和への貢献―自分たちにできること」について英語で討議した。

これに加え、各参加校は事前に、‘Sport has its own language, and everyone can speak it. It’s a language of hope, where anything is possible’ のメッセージに即したポスターをA3判4枚以内で作成した。各校のポスターはフォーラム期間中、会場に掲示された。



日本チームのポスター

#### 2) スポーツ・文化交流活動

オープニングセレモニーの前に、ホスト校の体育館にて障害者スポーツを体験した。アイマスクをしたままボール競技やリレーをしたり、履いている靴を使ってボッチャを体験するなど、簡単にできる工夫が為されているのが印象的であった。

障がい者スポーツの体験プログラムは、国際YFでは必ず含まれており、生徒たちにとっては障害者理解を促進するよい経験になっている。



アイマスクをしての球技体験



文化交流活動として北京大会から取り入れられたのが「ミニエキスポ」である。国ごとに1つのテーブルを与えられ、そこで各国の文化を表現し、参加者と交流を図るものである。日本チームは「夏祭り」をテーマにブースを設定し、多くの参加者と交流した。自国の文化を学ぶ機会でもあり、大変よい企画である。

ピエスタニ市街地へのパレードと市民に対してのパフォーマンス（日本はソーラン節を披露）、毎夜開かれたダンスパーティなど、高校生が相互に、あるいは市民と触れ合う機会も多く設けられた。

ホテルでは国籍の異なる3～4人が同室で過ごす。あらゆる活動を通して生徒たちはオリピズムを学び、異文化を理解しながら互いに交流を深めていくのである。

#### （4）参加生徒の感想より

- ・ ダンスを通して色々な国の友達と一つになれるのがとても嬉しくて楽しかった。
- ・ ディスカッションは全然話せなかった。周りの英語力に圧倒されてしゃべりだす勇気がなかった。（中略）日本人は shy だと思われてしまったかもしれない。
- ・ ミニエキスポは日本を最高にアピールできた時間だった。射的も浴衣もけん玉も折り紙も大好評だった。沢山の人が日本のコーナーで楽しんでくれているのがとてもうれしかった。
- ・ 色々な国の友達といっぱい交流して初めての経験を沢山して、今までの自分の価値観がいい意味でぶち壊されて一皮むけた気がした。



日本のブースは大盛況（ミニエキスポ）



参加者全員で（スモレニース城にて）

## 今後に向けて

本事業では、オリンピック・パラリンピック教育に関する教員研修と実践、ならびに一般のオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの推進について検討してまいりました。京都府、福岡県、宮城県のご協力のもと、多様な実証的知見が得られ、次年度以降の全国展開に向けた有意義な資料となりました。特に、コンソーシアムの議論を通じた市民フォーラムの開催や推進校での教育実践に関しては、各地域や学校の特色を生かしたモデルケースが構築され、価値ある成果を得ることができました。

さて、国際オリンピック委員会（IOC）は、2014年12月にモナコで行われた第127次 IOC 総会において、将来のオリンピック・ムーブメントの推進に向けた「オリンピック・アジェンダ2020」を採択しました。そこでは、「オリンピックの価値に基づく教育の普及」や、「スポーツと文化の融合の促進」が掲げられ、関連する教材（ツールキット）として Olympic Values Education Programme 2.0の発行を予定しています。また、国際パラリンピック委員会（IPC）はウェブサイトにおいて「パラリンピック教育」の理念を示し、スポーツを通じた障害者理解の促進を企図しています。今後は、各地域の特色を生かしながら、このような国際的潮流を踏まえたムーブメントの創出が重要となるでしょう。

最後に、本事業の推進メンバーとしてご協力いただいた教職員やスタッフの皆様、そして何より宮城県、京都府、福岡県の教育庁ならびに推進校の先生方には、年度途中の依頼にもかかわらず快くお引き受けいただき、大変なご尽力をいただきました。心より感謝申し上げます。関係の皆様方への謝意を示しつつ、本事業が、2020年のオリンピック・パラリンピックを契機とした日本や国際社会の発展に寄与することを祈念し、結びの言葉とさせていただきます。

平成28年3月

筑波大学 体育系教授・体育専門学群長

真田 久

## 本事業の構成員

委員長	阿江 通良	筑波大学体育系教授
副委員長	石隈 利紀	筑波大学理事、副学長、附属学校教育局教育長、CORE 運営委員会
副委員長	真田 久	筑波大学体育系教授、体育専門学群長、CORE 運営委員会委員長
	江口 勇治	筑波大学附属学校教育局教授
	松本 末男	筑波大学附属学校教育局教授、CORE 運営委員会
	今井 二郎	筑波大学附属学校教育局教育長特命補佐
	小林美智子	筑波大学附属学校教育局教育長特命補佐
	吉沢 祥子	筑波大学特別支援教育センター
	宮本 俊和	筑波大学理療科教員養成施設長
	江上いずみ	筑波大学客員教授
	宮崎 明世	筑波大学体育系准教授、CORE 運営委員会
	成瀬 和弥	筑波大学体育系助教、CORE 運営委員会
	荒牧 亜衣	筑波大学体育系特任助教、CORE 事務局
	村上 祐介	筑波大学体育系特任助教、CORE 事務局
	清水 由	筑波大学附属小学校
	長岡 樹	筑波大学附属中学校
	國川 聖子	筑波大学附属中学校
	中塚 義実	筑波大学附属高等学校、CORE 運営委員会
	奥村 準子	筑波大学附属高等学校
	登坂 太樹	筑波大学附属駒場中・高等学校
	横尾 智治	筑波大学附属駒場中・高等学校
	藤原 亮治	筑波大学附属坂戸高等学校
	星 祐子	筑波大学附属視覚特別支援学校
	寺西 真人	筑波大学附属視覚特別支援学校
	渡邊 明志	筑波大学附属聴覚特別支援学校
	根本 文雄	筑波大学附属大塚特別支援学校
	石飛 了一	筑波大学附属大塚特別支援学校
	宮内 綾香	筑波大学附属桐が丘特別支援学校
	河場 哲史	筑波大学附属久里浜特別支援学校
	大林 太朗	CORE 事務局・日本学術振興会特別研究員

---

平成27年度スポーツ庁委託事業

オリンピック・パラリンピック・ムーブメント調査研究事業報告書

平成28年3月31日

発行：筑波大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進プロジェクト

茨城県つくば市天王台1-1-1 筑波大学体育系内 Spec 307

Tel・Fax：029-853-8749

E-mail：coreadmin@core.taiiku.tsukuba.ac.jp

---